

## 富加町人事行政の運営等の状況

町の人事行政の運営の公平性と透明性を高めるため「富加町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、主に前年度の状況について公表します。

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の採用・退職の状況 (R2.4.2～R3.4.1)

職 種	R2.4.1職員数	退職者数	採用者数	R3.4.1職員数
一般事務職	56 人	1 人	2 人	57 人
保 健 師	5 人	- 人	- 人	5 人
保 育 士	13 人	- 人	1 人	14 人
社会福祉士	1 人	- 人	- 人	1 人
調 理 員	1 人	- 人	- 人	1 人
合 計	76 人	1 人	3 人	78 人

※他団体への派遣職員、県教育委員会の割愛人事による者、再任用職員(短時間勤務を除く)を含み、教育長を除きます。

#### (2) 事由別退職者数(令和2年度)

定年退職	早期退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	その他	合計
- 人	- 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	1 人

#### (3) 採用試験の実施状況(令和2年度)

職 種	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
一般事務職	9 人	8 人	2 人	4.0
保 育 士	6 人	6 人	1 人	6.0

#### (4) 部門別職員数

		職員数(人)					増減率(%)
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	H29→R3
一般行政 部門	議会	1	1	1	1	1	-
	総務	14	14	15	15	14	-
	税務	6	5	6	6	6	-
	民生	23	24	23	23	23	-
	衛生	5	5	5	5	7	40.0
	労働	-	-	-	-	-	-
	農林水産	4	4	4	4	4	-
	商工	1	1	1	1	1	-
	土木	5	5	5	5	5	-
特別行政 部門	小計	59	59	60	60	61	3.4
	教育	9	9	9	9	10	11.1
普通会計	小計	9	9	9	9	10	11.1
	合計	68	68	69	69	71	4.4
公営企業等 会計部門	水道	2	2	2	2	2	-
	その他	5	5	5	5	5	-
	小計	7	7	7	7	7	-
合計		75	75	76	76	78	4.0

※休職者、再任用職員(短時間勤務職員を除く)、派遣職員を含み、非常勤職員を除く。

### 2. 職員の給与の状況

#### (1) 人件費の状況(令和2年度普通会計決算)

(単位:千円)

住民基本台帳 年度末人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
5,700 人	3,703,774	193,721	622,900	16.8 %	19.0 %

※人件費には、特別職及び再任用職員(短時間勤務職員含む)に支給される給料・報酬等を含みます。

#### (2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、及び平均年齢 (各年度4月1日現在)

	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和3年度	310,500 円	362,000 円	41.7 歳
令和2年度	307,900 円	353,200 円	41.3 歳
国(令和2年度)	327,564 円	408,868 円	43.2 歳

※町職員の給与には、給料のほか扶養、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます。

#### (3) 職員の初任給(一般行政職) (各年度4月1日現在)

	大学卒	高校卒
	平均給料月額	平均給料月額
令和3年度	182,200 円	150,600 円
令和2年度	182,200 円	150,600 円
国(令和2年度)	182,200 円	150,600 円

(4) 一般行政職の級別職員数 (各年度4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
標準的な職務内容		主事	主任	主査	係長 主任主査 文化財専門 包括支援セ ンター長	教育管理監 課長補佐 局長 園長	課長	参事 会計管理者 課長	計
令和3年度	職員数(人)	10	22	14	17	7	5	3	78
	構成比(%)	12.8	28.2	18.0	21.8	9.0	6.4	3.8	100
標準的な職務内容		主事	主任	主査	係長 主任主査 文化財専門 包括支援セ ンター長	教育管理監 課長補佐 局長 園長	課長	参事 会計管理者 課長	計
令和2年度	職員数(人)	11	24	10	16	7	5	3	76
	構成比(%)	14.4	31.6	13.1	21.1	9.2	6.6	4.0	100

(5) 職員手当の状況 (令和3年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者.....	32 人	20,671 円
	その他(満22歳に達する年度末までの間にある子.....)		
	その他(満60歳以上の父母及び祖父母等).....		
	配偶者のない職員の被扶養者1人目		
	子.....		
	父母等.....		
16~22歳の被扶養親族加算.....	5,000 円		
通勤手当	交通機関利用者.....	61 人	4,500 円
	自動車等使用者.....		
特殊勤務手当	伝染病防疫作業手当..... 日額 1,500 円以内	- 人	- 円
時間外勤務手当	勤務日	58 人	32,926 円
	下記以下.....		
	午後10時~午前5時.....		
	休日		
下記以下.....	時間単価 × 1.35		
午後10時~午前5時.....	時間単価 × 1.60		
管理職手当	7級の参事、会計管理者、課長.....	9 人	41,666 円
	6級の参事、会計管理者、課長.....		
	5級の会計管理者、課長.....		
	5級の園長.....		
	4級の園長.....		
管理職特別勤務手 当	7級~6級の参事、会計管理者、課長... 平日:午前0時~午前5時/休日 平日6,000円/休日12,000円 5級の課長、園長..... 平日5,000円/休日10,000円 4級の園長..... 平日4,300円/休日 8,500円	- 人	- 円
単身赴任手当	定額.....	- 人	- 円
	加算額(100km以上).....		
期末勤勉手当 (令 和2年度)	6月期 1.300 月分	75 人	1,404,555 円
	12月期 1.250 月分		
	計 2.550 月分		
	※職務の級等による加算措置 有		
1.900 月分			
宿日直手当	1回.....	39 人	4,400 円

※特殊勤務手当、時間外勤務手当(選挙にかかる時間外を除く)、管理職特別勤務手当及び宿日直手当は、令和3年4月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率 (令和3年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度	47.7090 月分	47.709000 月分
加算措置	定年前早期退職(45歳以上かつ勤続20年以上):2~45%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等 (令和3年4月1日現在)

		給料月額等	期末手当(令和2年度)
給料	町長	645,000 円	6月期 2.250 月分
	副町長(欠員)	- 円	12月期 2.200 月分
	教育長	505,000 円	計 4.450 月分
報酬	議長	275,000 円	6月期 2.250 月分
	副議長	210,000 円	12月期 2.200 月分
	議員	190,000 円	計 4.450 月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午前11時30分から 午後1時30分のうち1時間	7時間45分	38時間45分

(2) 年次有給休暇の状況(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与(最大40日) ※付与された翌年に繰越可能	39.3 日	10.6 日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、派遣・休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況(令和2年)

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	- 件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	- 件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	- 件
	社会貢献活動	1年に5日以内	- 件
	結婚	連続する5日以内	- 件
	出産前	出産予定日までの6週間	2 件
	出産後	出産の日の翌日から8週間	2 件
	生児保育	1歳未満の子を養育する女性職員について、1日2回各30分以内	- 件
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始めと終わりにおいて、1日につき1時間以内	- 件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査を受ける場合に、必要と認められる期間	- 件
	妻の出産	2日以内	3 件
	子の養育	職員の妻の出産に伴い、子の養育をする場合に5日以内	- 件
	子の看護	1年につき5日以内(小学校就学前の子に限る)	5 件
	忌引	統柄及び死亡時の生計関係により、1～7日以内の連続する日数	6 件
	追悼行事	1日	- 件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日以内	平均2.9日
	無給	住居滅失、損壊	7日以内
交通機関の事故		必要と認められる期間	- 件
通勤途上危険		必要と認められる期間	- 件
組合休暇		1年につき30日以内	- 件
介護休暇		3回以内で通算して6月以内	- 件

(4) 育児休業の状況(令和2年度)

区分	令和2年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者	育児休業取得者	部分休業取得者
男性	4 人	- 人	- 人	- 人	- 人
女性	2 人	2 人	2 人	1 人	- 人
計	6 人	2 人	2 人	1 人	- 人

※3歳未満の子を養育する職員が対象者です。

(5) 旅費制度の状況

区分	宿泊料	食卓料
町長等	11,800円 ～ 13,100円	2,600 円
7級以下3級以上の職務にある者	9,800円 ～ 10,900円	2,200 円
2級以下の職務にある者	7,800円 ～ 8,700円	1,700 円

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(令和2年度)

(単位:人)

区分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績の不良	-	-	-	-	-
心身の故障	-	-	-	-	-
適格性の欠如	-	-	-	-	-
廃職過員	-	-	-	-	-
刑事事件に因る起訴	-	-	-	-	-

(2) 懲戒処分者数(令和2年度)

(単位:人)

区分	降任	免職	休職	降給	合計	訓告
勤務成績の不良	-	-	-	-	-	-
心身の故障	-	-	-	-	-	-
適格性の欠如	-	-	-	-	-	-

5. 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況(令和2年度)

(単位:件)

区分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	-	-
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	-	-
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	13	13
計	13	13

6. 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 職員研修の実施状況(令和2年度)

区分		受講者数	主な研修内容等
市町村研修センター	基礎研修	7 人	新規採用職員研修、中堅職員研修など
	専門研修	36 人	民法基礎講座・地方自治制度講座・公文書作成講座・説明力向上研修・メンタルタフネス講座・レジリエンス研修 など
派遣研修	海外派遣	- 人	
	国内派遣	- 人	
その他	実務研修	132 人	行政手続セミナー・農地転用許可制度研修・公営企業会計研修・歩掛積算研修・折衝交渉力研修・道路政策研修 など

(2) 人事評価の状況(令和2年度)

評価の回数	年2回
評価の時期	4月、10月
評価の対象職員	特別職を除く全職員
評価の方法	上司による5段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況(令和2年度)

区分	受診者数
年代別健康診断	61 人
人間ドック	12 人
計	73 人

(2) 職員のメンタルヘルス調査の状況(令和2年度)

実施回数	年1回
実施職員数	73 人

※休職者等を除きます。

(3) 公務災害の発生状況(令和2年度) (単位:件)

区分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	-
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	-
	出張中の負傷	-
	レクリエーション参加中の負傷	-
	その他の行為中の負傷	-
通勤災害		-

(4) 措置要求及び不服申立ての状況(令和2年度) (単位:件)

区分		前年度未処理件数	要求及び申立て件数	処理件数	今年度未処理件数
措置要求	給与	-	-	-	-
	勤務時間・休暇	-	-	-	-
	その他の勤務条件	-	-	-	-
不服申立	分限処分	-	-	-	-
	懲戒処分	-	-	-	-
	転任	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(5) 職員互助会への補助金(令和2年度)

平成25年度より職員互助会への補助金は廃止されました。

お問い合わせ先  
 総務課 行政係  
 TEL 54-2111(内線115)